

平成 28 (2016) 年度

事業報告書

学校法人 国士館

平成 28 年度事業報告書の公表にあたって



学校法人国士館
理事長 大澤 英雄

平成 28 年度事業計画により実施した概要を報告申し上げます。

当年度事業は、既定の「学校法人国士館中長期事業計画」並びに「国士館創立 100 周年記念事業」を基に行った、学園全般にわたるハード・ソフト両面の基盤整備についての報告となります。

まず、ハード面において、本学園の校舎及び施設は老朽化とともに、過去における受験人口の増加による定員増、学部学科の増設を要因とする整備で、拡充が各キャンパスの喫緊の課題とされてきました。さらに、直近では、頻発する大規模地震の対策として、建物に対する耐震補強工事も不可欠でした。このようなハード面における整備事業のほとんどを、当年度をもって完成に近づけることが出来ました。

一方、ソフト面においては、特に教学面での取り組みでは、「国士館教育総合改革検討委員会」での協議を通じて、カリキュラム改革をはじめ、社会の防災意識の高まりに即応し、本学園の独自教育に位置づけた防災教育の導入推進を図りました。また、大学学部のカリキュラム改革と並行して、教員の採用・任用等に関する人事関連諸規程を制定しました。また、高等学校・中学校においては、平成 26 年に実施した第 1 次高等学校及び中学校の改革検討委員会答申に次いで、改めて財政上の収支バランスに立脚した経営・運営と新たな改革・改善計画を目的とする第 2 次当該改革検討委員会を設置し、その答申が完了しました。加えて、次年度に迫った国士館 100 年祭の各種イベントの具体的実施計画及び、その準備作業に入りました。

こうした取り組みによって、本年度に公益財団法人日本高等教育評価機構により、本学は「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。また、株式会社日本格付研究所より昨年度に次いで「AA-（ダブルAマイナス）」と評価され、その見通しは「安定的」との結果を得ました。本学園がこのような成果を収めることが出来たのは、建学以来、一貫した教育方針を先人から継承し、全教職員が一致協力して発展に努めてきたことによるものであり、それ以上に、多くの皆様の深いご理解と温かいご支援の賜物であると思います。ここに本学園内外の関係者の皆様に心から御礼を申し上げます。

本学園は、今後も一丸となって、時代と社会のニーズに応えることの出来る改革・改善を推進し、創立 100 年にふさわしい教育研究機関となるように努めてまいります。

目 次

I 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神とその由来	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置学校等の概要	3
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	4
6. 役員等	4
7. 組織図	5
II 事業の概要	6
1. 創立 100 周年記念事業（継続事業）	6
2. 施設・設備の整備	7
3. 防災・省エネルギー対策	9
4. 管理・運営	9
III 大学	11
1. 教育・研究	11
2. 学生支援	18
3. 地域・社会貢献	19
4. 広報活動	20
IV 高等学校・中学校	21
1. 教育への取組	21
2. 生徒支援	22
3. 募集・広報活動	22
4. 地域貢献・交流事業	22
V 財務の概要	23
1. 資金収支計算書	23
2. 事業活動収支計算書	24
3. 貸借対照表	26
4. 事業活動収支の決算状況	27
VI データ	30
1. 学生生徒数	30
2. 教員・職員数	32
3. 入学試験の概要	33
4. 就職の概要	34
5. 国際交流の状況	35
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	36

I 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神とその由来

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにあります。以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国士館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正 6 (1917) 年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立
大正 8 (1919) 年	財団法人国士館設置（現在地） 国士館高等部設置（昭和 5 年閉校） 国士館中等部設置（大正 14 年閉校）
大正 12 (1923) 年	国士館中学校設置（昭和 24 年廃止）
大正 14 (1925) 年	国士館商業学校設置（昭和 24 年廃止）
大正 15 (1926) 年	国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和 30 年廃止）
昭和 4 (1929) 年	国士館高等拓植学校設置（昭和 9 年廃止）
昭和 5 (1930) 年	国士館高等拓植学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和 20 年廃止）
昭和 17 (1942) 年	戦禍により校舎焼失
昭和 20 (1945) 年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和 21 (1946) 年	至徳中学校（新制 3 年制）設置
昭和 22 (1947) 年	至徳商業高等学校（新制 3 年制）設置（昭和 24 年廃止）
昭和 23 (1948) 年	至徳高等学校（全日制普通科・新制 3 年制、定時制商業科・新制 4 年制）設置
昭和 26 (1951) 年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和 28 (1953) 年	至徳学園を国士館の名称に復す（国士館高等学校、 国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和 30 年廃止）
	国士館短期大学（2 年制）設置
	国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和 41 年 廃止、国文科平成 15 年廃止）
昭和 31 (1956) 年	短期大学に体育科（3 年制）設置（昭和 36 年廃止）
昭和 33 (1958) 年	国士館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和 36 (1961) 年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和 37 (1962) 年	政経学部に経営学科増設
昭和 38 (1963) 年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成 25 年廃止）
昭和 39 (1964) 年	工学部に土木工学科・建築学科増設
	太宰府校地取得



1919 年大講堂完成



1953 年短期大学設置

昭和 40 (1965) 年	<p>国士舘大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各修士課程）設置 政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成 19 年廃止）</p>	
昭和 41 (1966) 年	<p>鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置</p>	 <p>1966 年鶴川校舎開設</p>
昭和 42 (1967) 年	政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各博士課程）設置	
昭和 44 (1969) 年	文学部教育学科に初等教育専攻増設	
昭和 49 (1974) 年	教養部設置（平成 8 年廃止）	
昭和 51 (1976) 年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和 54 (1979) 年	太宰府校舎開設（平成 25 年閉鎖）	
平成 4 (1992) 年	多摩校舎開設（現多摩キャンパス） 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	 <p>1992 年多摩校舎開設</p>
平成 6 (1994) 年	工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻（各修士課程）設置 中学・高等学校新校舎完成（男女共学制導入）	
平成 7 (1995) 年	法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国士舘大学福祉専門学校設置（平成 19 年廃止）	
平成 8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設	
平成 9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置	
平成 10 (1998) 年	国士舘大学中央図書館完成	 <p>1994 年中高校舎完成</p>
平成 11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置	
平成 12 (2000) 年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置	
平成 13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各修士課程）設置	 <p>1998 年中央図書館完成</p>
平成 14 (2002) 年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置	
平成 15 (2003) 年	工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更 政経学部一部を政経学部名称変更	
平成 16 (2004) 年	スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各博士課程）設置	
平成 17 (2005) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成 18 (2006) 年	都立明正高校跡地を取得 総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）設置	
平成 19 (2007) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科（6学系）を設置	
平成 20 (2008) 年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34号館）完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	 <p>2008 年梅ヶ丘校舎完成</p>
平成 21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成 22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置	
平成 23 (2011) 年	経営学部（経営学科）設置	
平成 25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール（MCH）完成 救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置	 <p>2013 年 MCH 完成</p>
平成 28 (2016) 年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩（MCCT）完成 高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更 野津田校地取得	 <p>2016 年 MCCT 完成</p>

3. 設置学校等の概要

(1) 国士舘大学

学部	学科	キャンパス
政経学部	政治行政学科	世田谷
	経済学科	
体育学部	体育学科	多摩
	武道学科	
	スポーツ医科学科	
	こどもスポーツ教育学科	町田
理工学部	理工学科	世田谷
法学部	法律学科	
	現代ビジネス法学科	
文学部	教育学科	
	史学地理学科	
	文学科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田
経営学部	経営学科	世田谷

(2) 国士舘大学大学院

研究科名	専攻名	課程		キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士	博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士	博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	多摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	
工学研究科	機械工学専攻	修士	—	世田谷
	電気工学専攻	修士	—	
	建設工学専攻	修士	—	
	応用システム工学専攻	—	博士	
法学研究科	法学専攻	修士	博士	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	修士	—	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士	博士	世田谷
	教育学専攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	町田
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

(3) 国士舘高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
昼間定時制課程	普通科(単位制)	
通信制課程	普通科(単位制)	

(4) 国士舘中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	所在地	学部等
国士館大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部 政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、 人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部 グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国士館高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553	全日制課程、昼間定時制課程、通信制課程
国士館中学校	東京都世田谷区若林4-32-1	—

5. 現有施設の概要

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,692.71 m ² * 建物 109,240.06 m ²	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央 図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、 体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 89,832.64 m ² 建物 36,124.11 m ² *	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、 第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセン ター、屋内野球練習場 他
多摩キャンパス	土地 162,394.34 m ² 建物 25,334.16 m ² *	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・ 実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、 メイプルセンチュリーセンター多摩 他
町田市野津田に取得 した新キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 2,548.60 m ²	校舎2棟、体育館、講堂2棟 他

* 世田谷キャンパスは土地面積 56,692.71 m²のうち 19,570.76 m²は借地

* 世田谷キャンパスは土地取得により土地面積増

* 町田キャンパスは屋内野球場、多摩キャンパスはメイプルセンチュリーセンター多摩の竣工により建物面積増

6. 役員等 (平成29年3月31日現在)

(1) 理事・監事

理事長	大澤 英雄					
常任理事	瀬野 隆	田代 博司	山田 慎吾			
理事	天羽 敬祐	石田 唱司	岡林 中今	佐藤 圭一	中島 徹	南 克之
監事	今福 康夫	間瀬 誠吾				

(2) 評議員

評議員	岡林 中今	加藤 純一	川田 儀博	岸本 健	黒羽 亮一	小泉 與七	小山 泰文
	坂本 廣身	佐藤 圭一	柴田 則夫	清水 司	瀬野 隆	田代 博司	谷岡 三男
	中島 徹	福田 勇	福田 三郎	福本 正幸	矢嶋 宏一	山田 慎吾	矢野 博志
	脇本 三千雄						

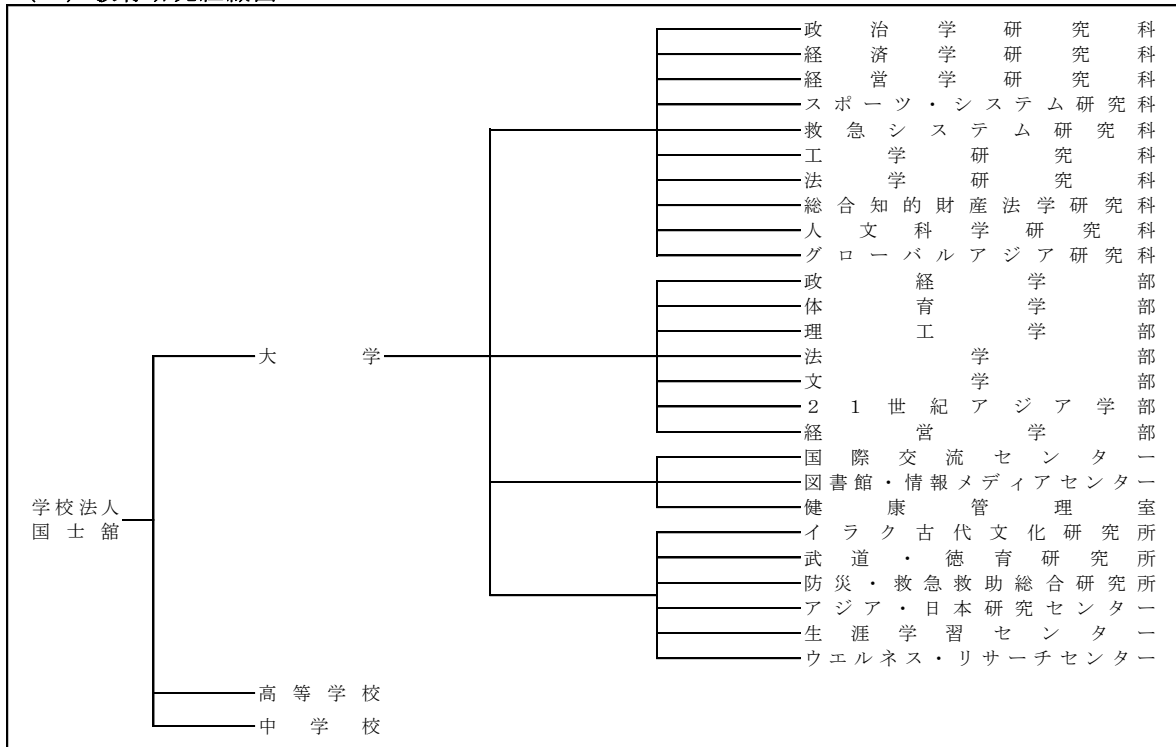
(3) 学長・校長

国士館大学学長	佐藤 圭一
国士館高等学校校長・国士館中学校校長	福田 三郎

7. 組織図

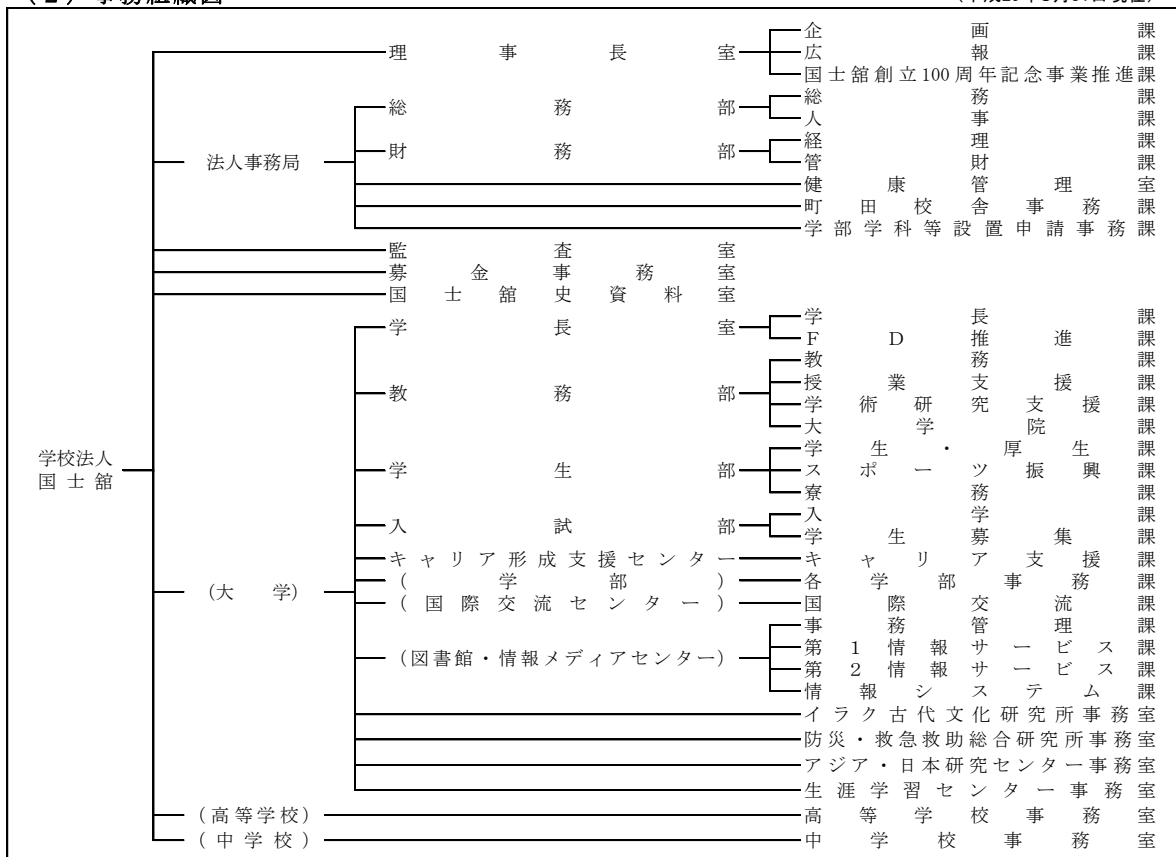
(1) 教育研究組織図

(平成29年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(平成29年3月31日現在)



II 事業の概要

1. 創立 100 周年記念事業（継続事業）

(1) 「メイプルセンチュリーセンター多摩」の竣工

多摩キャンパスの教育研究及び福利厚生の実現を目的に進めていたゼミ室・研究棟改築工事が完了し、竣工式及び祝賀会を9月16日に行いました。



(2) 募金活動の推進

ア. 募金活動状況

本学教職員、学生生徒の父母及び卒業生を中心に、当記念事業の進捗状況の報告とともに、記念募金の依頼を国士舘大学新聞及び本学ホームページにより行いました。

イ. 募金受入れ状況

平成 28 年度の受け入れ状況は次のとおりです。

区分	平成 28 年度		累計	
篤志者	10,230,500 円	23 件	20,483,300 円	139 件
卒業生	9,688,115 円	1,022 件	53,012,699 円	3,271 件
学生・生徒のご父母	3,465,000 円	51 件	45,304,000 円	442 件
教職員等	26,024,687 円	598 件	207,354,790 円	1,594 件
法人・団体その他	42,187,070 円	41 件	321,953,426 円	206 件
合計	91,595,372 円	1,735 件	648,108,215 円	5,652 件

* 累計欄は、平成 18 年 4 月 1 日から同 29 年 3 月 31 日までの受入れ状況

* 寄付者の件数は、同一の方が複数回寄付をされている場合、重複して算出しています。

(3) 「国士舘百年史」編纂事業

国士舘百年史（通史編）の編纂に当たり、本学の歴史資料の中で特に失われている大正・昭和期の国士舘関係資料の調査を卒業生等からの情報協力を得て行いました。また、国士舘史研究年報「楓原」第 8 号を発刊しました。

(4) 国士舘創立 100 周年記念事業プロジェクトの推進

4 分野 15 の提案型プロジェクトは、13 のプロジェクト（表ア.）において成案を得て答申され、担当部署で推進されました。今後は、7 プロジェクト（表イ.）の検討を続け、平成 29 年度中に答申及び事業化する予定です。

ア. プロジェクトとして答申し、担当部署に引き継がれたもの

	プロジェクト名	事業内容
①	100 周年広報プロジェクト	100 周年スローガン・ロゴマーク KOKUSHIBA（キャラクター）
②	制作物・記念品等プロジェクト	記念切手・オリジナルクッキー
③	対外的情報関係プロジェクト	大学ホームページのリニューアル
④	対内的情報関係プロジェクト	教職員向け情報サイトの集約化・緊急時安否確認
⑤	奨学金プロジェクト	奨学金の創設
⑥	納付方法の多様化プロジェクト	募金のカード払い・コンビニ払いに対応 大学学納金の納付方法変更
⑦	大講堂活用プロジェクト	大講堂の文化財登録申請
⑧	MCH利活用プロジェクト*	MCH案内板・スポーツの殿堂開設
⑨	学修支援プロジェクト	ラーニング・コモンズ（町田・多摩）開設
⑩	創立記念式典プロジェクト	
⑪	学園祭企画プロジェクト	100 年祭（実行調整会議の設置）
⑫	ドキュメントセンタープロジェクト	ドキュメントステーションの開設
⑬	吉田松陰研究検討プロジェクト	吉田松陰シンポジウムの開催

イ. プロジェクトとして検討を続けているもの

	プロジェクト名	事業内容
①	100周年広報プロジェクト	校章等の利用マニュアル作成・大学新聞の冊子化
②	制作物・記念品プロジェクト	オリジナルグッズの作成・100年祭記念品
③	対外的情報関係プロジェクト	SNS利活用マニュアル作成
④	卒業生交流プロジェクト	卒業生向けサービスについて検討
⑤	健康増進プロジェクト*	禁煙を含めた健康増進施策の検討
⑥	地域探究プロジェクト	記念碑設置
⑦	学園祭企画プロジェクト	学園祭企画の検討

* MCH利活用プロジェクトは答申が事業化されたことで、健康増進プロジェクトに名称変更。また、提案された各種事業のうち、平成29年の創立記念日を含む一定期間に実施する事業を、「国士館100年祭」事業と定め、全学的組織で編成する「国士館創立100周年実行調整会議」で、具体的な実行計画が策定されました。

(5) 記念式典及び祝賀会の開催

平成29年11月4日の国士館創立100周年記念式典及び祝賀会をホテルニューオータニ（千代田区紀尾井町）において行うことを決定しました。

(6) 国士館100年祭の開催

本学創立100周年を記念祝賀する「国士館100年祭」を平成29年10月27日から11月4日までの期間、世田谷、町田及び多摩の各キャンパスで行うことを決定しました。

(7) 「スポーツの殿堂」開設

メイプルセンチュリーホール1階フロアに、本学スポーツの活躍を紹介する展示コーナーとして「国士館スポーツの殿堂」を設置し、6月30日にオリンピックメダリストやリオ五輪出場者の出席のもと開設式を行いました。



(8) 国士館発祥の地、史跡碑建立

国士館発祥の地を、私塾「国士館」が創立された港区南青山7丁目（旧筑前藩黒田家下屋敷跡）と定め、その地に史跡を建立するための申請準備を港区教育委員会と開始しました。

(9) 記念植樹

福岡太宰府天満宮から、国士館創立100周年記念として3本の梅の木が恵与されました。これを記念し、「国士館100年祭」期間に行うことを計画し、その仮植えを世田谷、町田、多摩の各キャンパスで行いました。

(10) 極東国際軍事裁判研究

『極東国際軍事裁判審理要録』第5巻を発刊しました。また、学内外の大学生を対象に「東京裁判を現代に問う」のテーマで記念論文を募集し、42件の応募を得て、二次選考のうち一次選考を終了しました。

2. 施設・設備の整備

(1) 土地の取得

ア. 世田谷キャンパス

- ・教育研究施設用地として、新たに柴田会館隣接地（91㎡）を取得しました。

イ. 新キャンパス

- ・教育環境の充実のために、新たなキャンパスとして町田市野津田町にある土地（42,335 ㎡）と併せて5棟の建物を取得しました。

(2) 既存建物の改修

ア. 世田谷キャンパス

- ・中央図書館外構の一部補修工事を行いました。
- ・メイプルセンチュリーホール1階に「スポーツの殿堂」展示コーナーを設置しました。

イ. 町田キャンパス

- ・30号館屋上防水及び外壁の一部塗装工事を行いました。
- ・屋内野球練習場新築工事を行いました。（写真右）
- ・12号館5階研究室を合宿寮とするため改修工事を行いました。
- ・11・13号館トイレ改修工事を行いました。
- ・第3・第4体育館トイレ、シャワー室の改修工事を行いました。



ウ. 多摩キャンパス

- ・図書室等の既存建物の増築・改修工事を行いました。
- ・食堂棟外壁清掃及びタイル補修工事を行いました。
- ・陸上競技場全面改修工事を行い、第3種陸上競技場の公認を継続して取得しました。

* なお、予定していた多摩キャンパス「教室・管理棟及び研究室棟の外壁タイル補修工事」は、次年度以降に見送りました。また、世田谷キャンパス「地域交流文化センター横空地の整備工事」は、新キャンパス取得により、中止としました。

(3) 建物耐震化の推進

町田キャンパス第3・第4体育館の耐震補強工事を行いました。併せて、つり天井等の落下防止対策を行いました。

(4) ICT機器等設備の整備

ア. 教室用AV機器等設備の更新

更新計画に基づき、世田谷キャンパスは34号館常設PC及びマイク設備、町田キャンパスは11・13・14号館教室AV機器全般、多摩キャンパスは教室・管理棟及び教室・実習棟のAV機器を更新しました。

イ. アクティブ・ラーニング対応教室の整備

34号館A609教室をアクティブ・ラーニングに特化した教室とするため、可動式の机と椅子を導入し、教室の壁を全面ホワイトボード化する整備を行いました。

(5) キャンパスの保安維持

世田谷キャンパスに防犯カメラを増設し、安全で安心できる教育環境の整備を行いました。

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災訓練等の実施

大規模災害に備えた、防火・防災訓練等を次のとおり行いました。

No.	対策項目等	対策内容等	
1	防火・防災管理委員会の開催	(12月16日次年度避難訓練の実施計画における日程依頼)	1回
2	省エネ推進委員会の開催	(12月16日省エネ推進のための学園閉鎖計画について)	1回
3	防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員 延べ6,000人が参加)	世田谷キャンパス(高等学校・中学校含む)	5回
		町田キャンパス(寮含む)	1回
		多摩キャンパス	1回
4	自衛消防隊、自衛消防班による 自主訓練(3キャンパス共通)	資機材等の点検	毎月10日
		学外訓練施設での合同訓練	1回
		学内での合同訓練(警察署合同)	2回
5	自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計50人
6	防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水の充足(ビスケット、飲料水 他)	
		資機材等の充足及び補修	
7	地域関係機関との合同防災訓練 (町会、世田谷区、消防署 他)	梅丘地区避難所運営訓練 (10月15日 学生ボランティア、職員 計10人)	

(2) 省エネルギー対策

ア. 世田谷キャンパス

- ・高等学校・中学校の生徒用玄関にLED照明を増設しました。

イ. 町田キャンパス

- ・第3・第4体育館照明をLEDに更新しました。
- ・11・13号館トイレ照明をLEDに更新しました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・体育館棟2階多目的フロアー2の照明をLEDに更新しました。
- ・体育館棟1階多目的更衣室の照明をLEDにしました。

4. 管理・運営

(1) 教学制度の改革

「学校法人国士館中長期事業計画」に基づき設置した「国士館教育総合改革検討委員会」において、教育体制や教員人事制度について改革を実行するとともに、文学部改革として、平成30年度に専攻制から学科制に移行することを決定しました。また、教員の採用・任用等に関する人事関連諸規程の制定を行いました。

(2) 大学事務組織の改編

平成27年度に実施した学部事務課及び教務部教務課の事務組織改革に引き続き、世田谷キャンパス5学部について、9月に職員の再配置、事務室の移転を行い、5号館1階に教務部授業支援課及び教務課を置き、学生対応窓口を集約しました。

(3) 「ドキュメントステーション」の新設

業務の効率化、支援サービスの向上及びコスト削減を図ることを目的に、世田谷キャンパス8号館1階にドキュメントステーションを新設しました。

(4) 「国土館大学教育後援会」発会

大学と父母との連携強化と会員相互の交流・連携促進による学生の諸活動への支援を目的に、本年度入学生の父母を会員とする「国土館大学教育後援会」が7月2日に発足しました。

(5) 内部監査の実施

ア. 恒常的監査

定期監査については、面接時に法人監事が同席し、被監査部署に対して指導助言を行い、このうち5部署に対して新たに情報システム監査を項目として加えました。更に過年度の指摘事項が是正されていない5部署のフォローアップ再監査を実施しました。また、監査室、法人監事及び監査法人において情報交換会を開催し、緊密な連携を図りました。

イ. 公的研究費の監査

公的研究費の監査について、文部科学省及び厚生労働省が示すガイドラインに基づき、平成27年度分の期末監査を実施しました。更に、不正を事前に防止する取り組みとして、本年度分の公的研究費の指定期間の監査を実施しました。

(6) 大学機関別認証評価の受審

教育研究水準の向上に資するため、学校教育法第109条第2項に基づき文部科学大臣の認証を受けた公益財団法人日本高等教育評価機構により大学機関別認証評価を受審し「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。

(7) 第三者評価の受審

株式会社日本格付研究所（JCR）による格付審査を受審しました。審査結果は、引き続き底堅い基本金組入前当年度収支差額を確保出来ていることから、昨年度同様に「AA-」（ダブルAマイナス）を取得し、格付けの見通しは「安定的」と評価されました。

(8) 総合安全会議による危機管理の徹底

学校法人国土館危機管理規程に基づき、総合安全会議を開催し、海外危険地域渡航の可否に関する80件の審議を行いました。また、熊本地震、鳥取地震の学生等安否確認及び外務省危険情報への対応のため、計24回の会議を実施するなど、危機管理の徹底を図りました。

(9) 救命処置の知識と技術の普及

教職員等を対象にAED訓練器を使用したBLS（一次救命処置）講習会を体育学部スポーツ医科学科教員の指導により3日間実施し、各キャンパス合わせて144人が受講しました。

(10) ホームカミングデイの実施

11月3日、第16回ホームカミングデイをメイプルセンチュリーホール3階アリーナにおいて卒業生と教職員約380人の参加を得て行いました。会場では、オリンピックメダリストを含む国内外大会におけるスポーツ選手の活躍を映像等により紹介しました。

(11) 太宰府市との文化交流協定に基づく協力

太宰府市の小中学生を対象とした第3回国土館杯柔道大会（4月24日）及び第3回国土館杯剣道大会（4月29日）にそれぞれ賞状を寄贈し、文化交流を図りました。

Ⅲ 大学

1. 教育・研究

(1) 修学支援システムの構築

修学支援強化と中途退学者の削減を目指すため、学生の情報共有ができるように、授業出欠状況確認の早期把握や成績等の一元管理を可能とした修学支援システムの構築を行いました。

(2) ナンバリングの導入

全学部のすべての科目について、学修の段階、順序などを示す科目ナンバーを付番する「科目ナンバリング」を導入し、学部便覧やホームページ等で学生に周知し、体系的な学修計画を立てられるようにしました。

(3) G P A制度の活用

学生の勉学意欲を高めるため、単年度のG P A（厳格な成績評価）が3.5以上の学生は、「年間成績優秀者」として学部で表彰し、単年度のG P Aが1.0未満の学生には、学部で面談などの修学指導を実施しました。

(4) 防災基礎教育及び防災リーダーの養成

ア. 防災総合基礎教育

全学部の新生（約3,200人）を対象に、災害に係る講義、A E Dの使用法を含む心肺蘇生法、初期消火、応急手当、搬送法などの「防災総合基礎教育」を世田谷、町田、多摩の各キャンパスで実施しました。

イ. 防災リーダーの養成

防災リーダー養成のために開講している「防災リーダー養成論実習」の受講生、日本赤十字社、世田谷警察署、世田谷消防署、若林町会、小田急シティバス及び世田谷信用金庫などと連携した合同防災訓練を実施しました。



(5) 図書館情報メディアセンターにおける能動的学習環境の充実

ア. ラーニング・コモンズ環境の整備

大学図書館の更なる利便性及び教育研究の活性化を図るため、世田谷キャンパス中央図書館グループスタディー室を、討論会やより様々な学習形態の活用に対応可能となるように整備を行いました。

イ. 授業支援システムの機能追加

従来より利用している講義資料の配布、レポートの提出管理、小テスト、出席管理などの授業支援システム「manaba」に、スマートフォンなどの携帯端末機器からの資料の授受や課題提出が可能となるように新たな機能を追加しました。

(6) F D活動

F D委員会を年間6回開催し、各学部・各研究科等のF D活動や各ワーキンググループの活動、第5回F D研修会「21世紀型の資質・能力と大学教育」では静岡大学の教員による基調講演とジグソー法などのワークを、また、第15・16回F Dシンポジウム「アクティブ・ラーニングの意義と実践」では関西大学の教員による基調講演とワークを行いました。

(7) 世田谷6大学コンソーシアム連携授業の推進

国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学の世田谷6大学において相互に教員を派遣するコンソーシアム連携授業を行い、春期・秋期2講座に71人が受講しました。

(8) シラバスチェック体制の充実

シラバス内容を充実させるため、各学部及び全学教養教育運営センター各部会でシラバスの第三者チェック体制を確立しました。また、共通の「シラバスチェックシート」を用いて、シラバスの記入内容のチェックを実施し、授業担当者にフィードバックしました。

(9) 各学部の主な取り組み

ア. 政経学部

(ア) 公務員養成の強化

8号館2階に全学部学生に向けた公務員相談室を開設し、公務員採用試験の相談や個々の能力に応じた指導を4月より月・水・木・金の午前10時から午後5時の間実施し、相談者は延べ350人を超えました。

(イ) 初年次キャリア教育の強化

本学学生として、必要不可欠な基礎力を身に付けるためのフレッシュマン・ゼミナールにおいて、仲間づくり、自己分析・管理、課題対応及び人生設計をグループワークやプレゼンテーションを介して実践し、資質の涵養と学生生活に必要な基礎力を養いました。

イ. 体育学部

(ア) 体育学科の入学定員増

21世紀アジア学部の入学定員20人を体育学科に振り替え、体育学科の入学定員を220人、収容定員を880人とする届出を文部科学省に行い、受理されました。

(イ) キャリア教育の充実

全学科においてカリキュラム内で教職、公務員（警察・消防含む）、一般企業、トレーナーなど学科の特性に応じ、講義及び現場での実習、面接・ディスカッションなどのアクティブ・ラーニングを通じたキャリア教育を実施しました。

ウ. 理工学部

(ア) 理工学部の入学定員増

21世紀アジア学部の入学定員15人を理工学部振り替え、理工学部の入学定員を335人、収容定員を1,340人とする届出を文部科学省に行い、受理されました。

(イ) カリキュラム改革の検討

社会の要請に対応した理工学部の改革について、理工学科6学系の掲げるカリキュラムポリシーに沿った学修効果の高いカリキュラム改革について検討しました。

エ. 法学部

(ア) 学部改革の継続

平成27年度に決定した学部改革の方針に基づき、2年次からの学科の特色を生かしたコース制の導入によるカリキュラム改正及び1年次における教養教育・法学基礎教育の実施などについて、具体的な検討作業を進めました。

(イ) 法学部開設50周年記念事業

「自立のための温故知新」を統一テーマに掲げ、講演会、シンポジウム、模擬裁判、座談会を開催し、50年史及び記念論文集を発行するとともに、「中村宗雄文庫」を開設しました。



オ. 文学部

(ア) 学部改革の推進

教育体制を従来の3学科8専攻から3学科にコースを設けること、30年度に5コースとすることとしました。さらに31年度カリキュラム案を策定しました。

(イ) 文学部創設50周年記念事業の実施

「文学部創設50周年記念事業実行委員会」が中心となり、3回のシンポジウムを開催し、文学部50周年記念誌及び記念パンフレットを発行するとともに、記念式典を挙行了しました。



カ. 21世紀アジア学部

(ア) 21世紀アジア学科の入学定員の見直し

平成29年度から入学定員を35人削減し350人定員としました。また、平成31年度の改革を目指した検討を行いました。

(イ) 「基礎力調査」と「キャリア教育」

毎年のデータ比較・分析により、進路指導に資することができる「基礎力調査」と「キャリア教育」を1・2年生に実施しました。

キ. 経営学部

(ア) 寄附講座の開設

ビジネス人基礎力養成の一環として、金融機関・証券投資等に関する寄附講座「特別講義VI」を開講しました。この講座は日興リサーチセンター株式会社の金融教育普及室に勤務する現役社員が授業を担当し、合格者には専門教育科目（選択科目）としての単位を付

与しました。

(イ) 新入学生対象入学前教育

AO入試、推薦入試における入学予定者を対象として、eラーニングによる入学前教育として日本語表現法を、希望者には英語を実施し、入学までの期間における学習習慣の維持・定着を図りました。

(10) 大学院の取り組み

ア. 海外現地入学試験の実施

優秀な外国人留学生を受け入れるために、海外現地入学試験をインドネシアで10月に実施し、政治学、総合知的財産法学及びグローバルアジアの3研究科が募集を行いました。

イ. 社会人学生の受け入れ

社会人選考は、一部の研究科を除き試験科目を軽減し面接を重視した選考を行いました。政治学・経済学・経営学・法学・総合知的財産法学・人文科学の各研究科では、社会人が学びやすい平日夜間及び土曜日にも授業科目を配置するなど、社会人の積極的な受け入れを行いました。

ウ. 総合知的財産法学研究科

専門分野を生かした人的資源による社会貢献の一つとして、「弁理士による都民特許無料相談会」を開催しました。また、特許文献等の調査能力と報告書作成能力の向上のため、特許事務所で調査・報告書作成や、添削などの実践教育を実施し、就業力強化を図りました。

(11) 附置研究所等の主な活動

ア. イラク古代文化研究所

(ア) 文化遺産研究プロジェクト

「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」として実施した事業を引き継ぎ、平成22年度からはイラク古代文化研究所事業「ヨルダン、ウム・カイス遺跡の調査」を継続し、さらに平成27年度からは「ウム・カイス遺跡の円形劇場修復」を公益財団法人朝日新聞文化財団の助成を受け実施しました。

(イ) マチュピチュ遺跡の保存修復に関する調査研究

ペルーの世界遺産「マチュピチュ遺跡」の石造建造物遺構である「太陽の神殿」の具体的な保存修復事業に向けての調査研究と協議を、ペルー文化省及び国内関係機関と協力して行いました。

(ウ) イラク発掘調査写真画像のデータベース作成

1969年から2001年までの間に撮影された、研究所のイラクでの発掘調査の記録写真のデータベース化を進め、文部科学省科学研究費により作成されたデータベースをホームページに公開しました。

イ. 防災・救急救助総合研究所

(ア) 防災教育

大学周辺住民を対象とした「防災シンポジウム」を開催しました。また、都立永山高等学校、千歳丘高等学校、世田谷区立若林小学校、代田小学校で防災教室及び避難所運営トレーニング（HUG）等を実施しました。

(イ) 救命講習

教育機関、全日本バレーボール連盟、民間企業等から依頼を受け、救急法講習、BLS講習を実施しました。また、多摩市教育委員会から救急救命士の派遣要請があり、多摩市立小・中学校の宿泊を伴う行事の付き添い業務を行いました。

(ウ) 災害ボランティア

熊本地震による益城町及び西原村、鳥取地震による東伯郡北栄町、台風10号による岩手県岩泉町での災害ボランティア支援活動を実施しました。



(エ) 救護活動

東京マラソン、新宿シティハーフマラソン、日本オープンゴルフ及びWBC（ワールドベースボールクラシック）東京会場の救護活動を実施しました。

ウ. ウエルネス・リサーチセンター

(ア) こども教育

地域子どもたちを対象とした自然体験、運動あそび、昔あそびの教室を、沖縄・座間味村でのキャンプで実施しました。また、町田市、多摩市、稲城市が毎年実施している連携活動助成事業の一環として、子どもスポーツ体験塾「トップアスリートと遊ぼう」を多摩キャンパスで開催しました。

(イ) 健康増進

医療法人社団恵仁会から依頼を受け、トレーニングジム管理、トレーニングアドバイス、各種スポーツイベントの運営等を実施しました。また、多摩市在住の高齢者を対象に、エイジングコントロール（健康維持・老化防止）等の方策として、ICT利活用による健康維持、増進の指導をするほか、健康づくりを目的とした、各種トレーニング指導を実施しました。

エ. アジア・日本研究センター

「スカルノ国際共同研究シンポジウム」及び「ジャワ王宮文化研究会」の国際共同研究、「鬼怒川水害と外国人支援」及び「多国籍都市上海の歴史と文化」と題したフォーラムを開催しました。また、アジアに関する分野で活躍する国内外の研究者等を招聘して「日本伝統文化におけるおもてなし」、「発展と平和ーアジアの経済協力を考えるー」などの研究会等を15回開催しました。

(12) 競争的研究資金獲得支援体制の強化

ア. 競争的研究資金獲得推進事業

平成 28 年度の当該研究資金は下表のとおりでした。

資金の区分	名 称	件 数	交付/助成
公的・競争的資金	平成 28 年度日本学術振興会科学研究費助成	34 件	52,939 千円
	平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金	1 件	400 千円
	平成 28 年度消防防災科学技術研究推進制度（研究開発課題）	1 件	0 千円
	平成 28 年度文部科学省私立学校施設整備費等補助金（研究設備整備）	1 件	13,468 千円
	合 計	37 件	66,807 千円
民間競争的資金	国立研究開発法人科学技術振興機構「平成 28 年度研究成果展開事業研究開発費」	1 件	1,700 千円
	日本私立学校振興・共済事業団「平成 28 年度学術研究振興資金」	1 件	1,200 千円
	公益財団法人朝日新聞文化財団「平成 28 年度文化財保護助成」	1 件	5,000 千円
	公益財団法人 J K A「平成 28 年度自転車等機械工業振興事業補助金」	1 件	2,530 千円
	公益財団法人産業構造調査研究支援機構「平成 28 年度産業構造調査研究事業助成」	2 件	3,500 千円
	東京体育学会「平成 28 年度研究助成事業」	1 件	200 千円
	受託研究	3 件	2,000 千円
	共同研究	1 件	900 千円
	奨学寄付金	11 件	6,699 千円
	受託事業	1 件	12,058 千円
	合 計	23 件	35,787 千円

イ. 科学研究費の獲得推進事業

科学研究費獲得の推進に向けて、次年度獲得の可能性が高い課題に対して、科学研究費申請再チャレンジ支援を行いました。

ウ. 学外資金の獲得及び学術研究支援事業

昨年以上の研究実績を期した活性化のために次の支援事業を行いました。

- ・ 教員褒賞制度の拡充・充実
- ・ 安全保障貿易等管理業務の推進
- ・ 産学官研究管理業務の推進
- ・ 知的財産管理業務の推進
- ・ 研究助成制度の推進
- ・ コンプライアンス研修・研究倫理研修の実施

(13) 大学図書館の状況

ア. 図書館活用セミナーの充実

学部新生に対する図書館ガイダンスの他、資料検索やデータベース活用方法等を学ぶ図書館セミナーを 3 キャンパスで 174 回実施し、延べ約 3,000 人が参加しました。

イ. 設備図書状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(ア) 受入設備図書

区 分	和 書	洋 書	計
購 入	8,771 冊	877 冊	9,648 冊
寄付受け	1,211 冊	309 冊	1,520 冊
そ の 他	194 冊	147 冊	341 冊
合 計	10,176 冊	1,333 冊	11,509 冊

* 電子書籍及び視覚資料を含む

(イ) 受入図書資料

区 分	受入図書資料の内訳（寄贈雑誌を除く）	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	3,036 冊
和 雑 誌	継続受入タイトル数	684 タイトル
洋 雑 誌	継続受入タイトル数	217 タイトル
新 聞	中央図書館：15 紙、鶴川図書館：11 紙、 多摩図書館：7 紙	33 紙

(ウ) 蔵書

区 分	和 書	洋 書	計
図 書	636,287 冊	205,125 冊	841,412 冊
そ の 他	製本した雑誌		110,000 冊
合 計			951,412 冊

* 大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区 分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 24,014 件	洋資料 3,240 件	27,254 件
雑 誌	和雑誌 6,752 タイトル	洋雑誌 2,037 タイトル	8,789 タイトル

ウ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

	入館者数	貸出冊数
中央図書館	333,624 人	51,145 冊
鶴川図書館	113,657 人	8,878 冊
多摩図書館	111,698 人	3,512 冊
合 計	558,979 人	63,535 冊

(イ) 電子情報利用状況

	搭 載 数	アクセス件数
OPAC *1	約 800,000 件	5,533,160 回
学術リポジトリ *2	約 6,000 件	28,936 回

*1 OPAC：Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学附属図書館で蓄積されている本学の論文紙誌の記事全文、学習教材・研究素材（文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース）

(14) 国際交流の推進

ア. 大学交流セミナー

本学と中国文化大学（台湾）との間で行われた「技術と文化の連関に関するセミナー」に本学から教員 1 人及び学生 10 人を派遣しました。

イ. 国の留学推進制度への参加

文部科学省が推進する留学制度「トビタテ！留学 JAPAN」に学生 1 人（21 世紀アジア学部）の採用が決定しました。

(15) FD 活動

新任教員に対して本学の教育理念、教育方針及び各教員の教育研究活動に関する研修を実施した他、本学 FD 委員会が編集刊行する「FD ニュースレター、FD シンポジウム報告書、FD 研修報告書」を国公立の各大学図書館に贈呈しました。

2. 学生支援

(1) 就職活動

採用情報の広報解禁日が3月、面接・選考開始が6月からとなり、こうした動きに対応した各種就職対策講座や企業説明会及びインターンシップ教育並びにカウンセリングを実施し、延べ人数で27,754人の学生が参加しました。この結果、3月31日現在の就職率は、前年度より2.7ポイント増加し、95.3%となりました。



(2) 奨学金制度に基づく就学支援

ア. 本大学奨学金制度

学内における奨学制度として運動技能優秀奨学生、学業優秀奨学生、修学援助奨学生、成績優秀奨学生及び外国人留学生奨学生の各制度を設け、学費の減免及び給付を行いました。

イ. 学外奨学金制度への申請等支援

独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う奨学金、文部科学省による外国人留学生学習奨励費、大使館推薦による国費外国人留学生奨学金、民間企業等の奨学金への申請支援を行いました。

(3) 課外活動の活性化支援

課外活動公認団体124団体の活性化を図るため、各団体の主将を対象とするリーダーズキャンプ及び部長・監督等の指導者への危機管理講習を行い、併せて各団体の活動経費補助等の支援を行いました。

(4) 健康管理支援

ア. 健康診断及び保健指導

入学期に合わせて4月、5月及び9月に健康診断を実施し、受診率は95.4%でした。所見のある学生には、精密検査や治療などの受診勧奨を行いました。

イ. 学校感染症予防対策

インフルエンザ、感染性胃腸炎、中東呼吸器症候群（MERS）等の感染症予防対策として、ポスター、ホームページ等による周知・広報及び学生へのメール配信等を行いました。

(5) 教職員による救命処置の知識と技術の習得

緊急時における学生救護の一環として、教職員等を対象にAED訓練器を使用したBLS（一次救命処置）講習会を体育学部スポーツ医科学科の教員の支援を得て3日間実施し、3キャンパス併せて144人が受講しました。

(6) 資格講座の開講

在学生を対象としたMOS、簿記講座検定などの資格講座は、14講座を開講し、405人の受講者を受け入れました。

3. 地域・社会貢献

(1) 生涯学習・公開講座

ア. 公開講座

教養・語学・歴史・芸術・健康・スポーツの講座を春期、秋期及び冬期の3期に分けて168講座を開講し、受講者2,793人を受け入れました。

イ. せたがやeカレッジへの協力

世田谷区内の5大学と区教育委員会が共同運営している世田谷eカレッジへの協力として、既に提供している8講座に加え、新たに2講座を提供しました。また、本年度より本学が代表幹事校となり、ワークショップを立ち上げ、「せたがやeカレッジ活性化政策」の強化に取り組みました。

(2) 地域貢献・交流等

ア. 世田谷キャンパス

- ・世田谷区シニアスクール主催の講演会へ専任教員8人を、併せて中央図書館多目的ホールを同会場として提供しました。
- ・世田谷区及び社会福祉法人世田谷ボランティア協会との「災害時における協定」を締結、防災拠点大学として地域社会との繋がりを一層強化しました。
- ・「萩・幕末維新祭り」や「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」へ前年度に継続して学生・生徒が参加協力しました。

イ. 町田キャンパス

- ・町田警察署と連携して、町田駅周辺地区のパトロール及び防犯キャンペーン等へ硬式野球部、サッカー部及びチアダンス部が協力しました。
- ・新春親子マラソン大会への駅伝部学生による準備運動や伴走支援、また、鶴川団地自治会等の餅つき大会へ柔道部女子、鶴川ソフトテニス同好会ほか在学生が支援を行いました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・多摩地域の各種イベントに対し、救護スタッフとして、体育学部学生及び防災・救急救助総合研究所員が協力しました。

(3) 東京マラソン2017への協力

大会における沿道救護活動（モバイルAED隊、BLS隊）と通訳ボランティアに200人を超える人員を派遣し、大会運営の支援を行いました。



(4) 職場体験学習及び職場見学の受入

世田谷キャンパスでは、近隣の中学2年生を対象に、働くことの目的や意義について学ぶことを目的とし、併せて6校30人を受け入れました。また、町田キャンパスでは、町田市立中学校職場体験事業として同市立中学校2校から職場体験生徒を受け入れました。

4. 広報活動

(1) 学生募集広報の展開

ア. 大学

入試説明会（1都3県263校276教諭が参加）、入試相談会（全国59会場）、高等学校説明会（170校）、オープンキャンパス（年間10回参加者17,912人）、高等学校訪問（3,147校）及びデリバリー授業（高等学校32校）を実施しました。また、大学案内及び入学試験要項を全国の高等学校等に配付するとともに、4月からは、Web版大学案内「ALL ABOUT KOKUSHIKAN」を開設し、動画等を用いた約150コンテンツを配信しました。



イ. 大学院

大学院進学専門誌及び新聞等による入試広報のほか、入試説明会等を実施し、法学研究科では広報活動の一環として公開授業及びシンポジウムを開催しました。また、政治学研究科では、高等学校及び中学校専修免許状取得に関する在学生向け広報を行いました。

(2) 100周年記念事業の広報活動

100周年記念事業キャラクターを使って展開中の「KOKUSHIBAーキミに贈る100の言葉」で、学長考案の格言を公表するなど、参加型広報を展開しました。また、ホームページに100周年特設ページの設置や、学生制作による在学生及びタウン情報掲載誌「ウゴパン」の100周年特別号を発行し、創立100周年の機運の高揚を図りました。

(3) 国士館ブランドの醸成に向けた広報活動

ア. 「スポーツの殿堂」展示コーナーの開設

オリンピック・パラリンピックに出場したアスリートや監督・コーチなどの指導者等、本学関係者の活躍をパネル展示等で紹介するコーナーをメイプルセンチュリーホール1階に開設しました。

イ. 東京マラソンEXPO2017における広報活動

参加ランナー3万7千人以上、一般客6万人以上が訪れる日本最大のランニング関連のイベント「東京マラソンEXPO2017」の会場で、本学のブースを開設し、大会運営を支援する学生らの活動を伝える映像上映や資料配布のほか、KOKUSHIBAを活用した広報活動を行いました。



IV 高等学校・中学校

1. 教育への取組

(1) K-Improve(学習サポート)の充実

高等学校全日制及び中学校の生徒を対象とする自学自習サポートシステムとして K-Improve を導入し、1・2年生の利用に合わせチューターを増員し、生徒の疑問点解消や理解力アップを目指しました。

(2) 学業優秀奨学生制度

中学校では、当該年度に行う入試のなかで、基準点以上の合格上位者 10 人までを学業優秀奨学生として受け入れる制度を定めました。本制度により、本年度は 6 人が対象となり、本学高等学校選抜クラスへの進学を目指すための資質向上を図りました。

(3) 教科指導及び進路指導の充実

高等学校全日制の生徒を対象として、実力診断テストを実施し、各人がどのGTZ（学習到達度ゾーン）に位置しているかを診断して、生徒一人ひとりの強みを伸ばすことと、計画的な教科指導及び進路指導の充実を図りました。

(4) 英語教育の強化・短期海外語学研修

中学校から英語の授業時間を増やし、「読む・書く・聞く・話す」の 4 技能の習得により、コミュニケーション能力の向上を図りました。また、中学 2 年生から高校 2 年生を対象に夏休みを利用して、オーストラリア・ブリスベン の私立ローズ校（RORDS）において、英語力の向上とグローバル感覚の醸成に資することを目的に、中学生 1 人、高校生 12 人がホストファミリーとの交流を通して 15 日間の語学研修を実施しました。



(5) 夏期講座の実施

高等学校全日制と中学校の生徒を対象として、自学自習の確立を目指し、夏休み期間に教室と図書室を開放して、教員が質問を受ける体制を整えました。更に本校教員による夏期特別講座は、前後期 10 日間で 5 講座を実施し、40 人の生徒が受講しました。また、外部講師による大学受験講座を 5 日間開講し、47 人の生徒が受講しました。

(6) 環境保全への取組

高等学校・中学校では書道の授業において、使用済みの半紙を無駄にしないエコ半紙「未来箋」を使用することにより、ものを大切にする心を育成するとともに、環境保全への取り組みを行いました。

(7) 多部制の実施

定時制課程において、平成 27 年度から「フレックススクール多部制」を展開し、生徒へのきめ細かな指導を行うことが可能となり、午前の部の授業を更に充実させました。

2. 生徒支援

(1) 進路指導の充実

高等学校全日制の2・3年生に対して、卒業生による進路への取り組み体験談等のガイダンスの実施や本大学7学部と首都圏大学・短期大学及び専門学校教育関係者を招き、本校で進学相談会及び個別相談会を実施し、生徒の進路指導の充実を図りました。

ア. 国土館高等学校

進路	全日制課程	昼間定時制課程	通信制課程	計
国土館大学進学者数	109	11	7	127
他大学等進学者数	97	22	14	133
就職者数	5	3	4	12
その他	24	8	15	47
卒業生数合計	235	44	40	319

イ. 国土館中学校

進路	中学校
国土館高等学校進学者数	37
他高等学校進学者数	4
卒業生数合計	41

(2) 課外活動の充実

新入生に課外活動への加入を促すため、学校生活の充実、心身の成長、仲間作りに有効な活動であることとして説明し、活躍するクラブなどについて詳細な紹介を行うことにより、入部率75%を得ることができました。

3. 募集・広報活動

学内での学校説明会（3回）及び個別相談会（9回）の回数を増やし、出張相談会への参加を積極的に行いました。また、都内と神奈川県東部の273校への中学校訪問を行い、募集活動を行いました。

4. 地域貢献・交流事業

(1) 都立光明特別支援学校との交流教育

都立光明特別支援学校の施設改修のため、文化部恒例行事が中止となり、光明特別支援学校が開催する行事への生徒会委員の参加と昼食会を行いました。

(2) 地元商店街との文化交流の継続

「萩・世田谷幕末維新祭り」のパレードに中学校の生徒全員が奇兵隊員とそのサポートとして参加し、本学創立者の柴田徳次郎が範とした吉田松陰と幕末の歴史を学習するとともに、地元商店街の行事に協力及び参加しました。

V 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入支出のてん末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

平成28年度資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異	
		予 算	決 算			
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,358	15,602	15,607	6	250
	手数料収入	485	486	521	35	36
	寄付金収入	53	97	102	5	49
	補助金収入	1,231	1,073	1,072	△ 1	△ 159
	資産売却収入	2,706	3,130	3,130	△ 0	424
	付随事業・収益事業収入	175	198	224	25	49
	受取利息・配当金収入	230	225	241	16	11
	雑収入	833	676	680	4	△ 153
	借入金等収入	0	1,290	1,290	0	1,290
	前受金収入	3,814	3,838	4,176	338	363
	その他の収入	2,822	3,451	3,498	46	676
資金収入調整勘定	△ 4,856	△ 4,471	△ 4,403	69	454	
前年度繰越支払資金	8,203	9,264	9,264	0	1,062	
収入の部合計	31,054	34,861	35,404	544	4,351	
支出の部	人件費支出	9,953	9,621	9,653	32	△ 300
	教育研究経費支出	4,084	4,086	4,127	41	43
	管理経費支出	970	987	1,007	20	36
	借入金等利息支出	116	157	158	0	42
	借入金等返済支出	1,204	2,322	2,322	0	1,118
	施設関係支出	296	3,322	2,958	△ 364	2,662
	設備関係支出	255	290	289	△ 1	34
	資産運用支出	4,900	6,230	6,230	△ 0	1,330
	その他の支出	748	740	734	△ 6	△ 14
	資金支出調整勘定	△ 737	△ 924	△ 678	246	59
翌年度繰越支払資金	9,264	8,030	8,605	575	△ 659	
支出の部合計	31,054	34,861	35,404	544	4,351	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で354億4百万円を計上しました。主な内容は、大学の入学定員充足率115%を確保したこと及び志願者増により学生生徒等納付金収入と手数料収入合計で161億2千8百万円、国及び東京都からの補助金収入で10億7千2百万円、資産売却収入では、満期買い替えを含めた有価証券の売却により31億3千万円、借入金収入では、多摩キャンパス旧ゼミ室・研究室棟のMCCT棟への改築資金の一部に充てるため10億円を、また、町田市野津田に取得した新キャンパスの購入資金の一部に充てるため2億9千万円、その他の収入では、創立100周年記念事業資金に充当する第2号基本金引当特定資産の取崩収入ほかで34億9千8百万円を計上しました。

支出の部では、退職金を含む人件費で96億5千3百万円、教育研究経費で41億2千7百万円、施設及び設備関係支出では、教育環境の充実を図るため建物耐震補強並びにトイレのリニューアル等に32億4千7百万円を、資産運用支出では、取り崩した有価証券の運用を含め62億3千万円を、また借入金返済支出では、将来に向けた財務の安全性を図るため債務整理として既存借入金の一部を繰り上げ償還したことで23億2千2百万円となり、支出の部合計では、収入の部と同額の354億4百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付金及び減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

(1) 総括表

平成28年度事業活動収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異		
		予 算	決 算				
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,358	15,602	15,607	6	250	
	手数料	485	486	521	35	36	
	寄付金	24	23	36	13	11	
	経常費等補助金	1,219	1,055	1,054	△ 1	△ 165	
	付随事業収入	175	198	224	25	49	
	雑収入	834	676	684	8	△ 150	
	教育活動収入計	18,095	18,040	18,126	86	31	
	教育活動支出の部	人件費	9,979	9,579	9,648	68	△ 331
		教育研究経費	5,953	5,979	5,980	0	27
		管理経費	1,285	1,307	1,303	△ 4	17
徴収不能額等		78	71	77	7	△ 0	
教育活動支出計		17,294	16,936	17,007	71	△ 287	
教育活動収支差額		800	1,104	1,118	15	318	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	230	225	241	16	11	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	230	225	241	16	11	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	116	157	158	0	42
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		116	157	158	0	42	
教育活動外収支差額		115	68	84	16	△ 31	
経常収支差額		915	1,171	1,202	31	287	
特別収入の部	資産売却差額	6	30	29	△ 2	22	
	その他の特別収入	59	107	105	△ 2	46	
	特別収入計	65	137	134	△ 4	68	
	特別支出の部	資産処分差額	5	45	15	△ 30	10
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計		5	45	15	△ 30	10
特別収支差額		60	92	119	27	58	
基本金組入前当年度収支差額		975	1,263	1,321	58	346	
基本金組入額合計		△ 1,653	△ 4,583	△ 1,981	2,602	△ 327	
当年度収支差額		△ 678	△ 3,320	△ 660	2,660	18	
前年度繰越収支差額		△ 21,560	△ 22,238	△ 22,238	0	△ 678	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 22,238	△ 25,558	△ 22,898	2,660	△ 660	
(参考)							
事業活動収入計		18,390	18,402	18,501	99	110	
事業活動支出計		17,415	17,139	17,180	41	△ 235	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、11億1千8百万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び図書の再登録を含めた雑収入ほかで合計181億2千6百万円を計上し、支出の内訳では、将来における退職金支給に充てるための退職給与引当金繰入額を含めた人件費で96億4千8百

万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当年度償却額を含めて、72億8千3百万円、また未収入金を踏まえた徴収不能額等で7千7百万円となり支出の合計では170億7百万円を計上しました。

教育活動外収支の差額では、8千4百万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で2億4千1百万円を、施設等建設資金に充当した借入金における借入金利息で1億5千8百万円の支出を計上しました。

また、当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、創立100周年記念事業への特別寄付金及び町田キャンパス12号館耐震補強工事を対象とした国の補助金を含めたその他の特別収入で1億3千4百万円と、当年度における物品の不用決定、図書を除却等による資産処分差額の1千5百万円の支出による結果1億1千9百万円のプラスとなりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、13億2千1百万円となり、これに3つの事業活動収入額の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、7.14%となりました。

将来における保有する資産の維持確保のための基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて38億3千万円を組み入れ、第2号基本金では創立100周年記念事業としての組み入れ満了により18億5千万円を取り崩しました。この結果、当年度収支差額では6億6千万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、228億9千8百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

平成28年度貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増	減
資 産 の 部				
固 定 資 産	61,748	60,173		1,574
有形固定資産	42,074	40,980		1,095
特定資産	2,058	3,878	△	1,820
その他の固定資産	17,616	15,316		2,300
流 動 資 産	9,910	10,851	△	941
資産の部合計	71,657	71,024		633
負 債 の 部				
固 定 負 債	9,271	10,331	△	1,060
流 動 負 債	5,799	5,426		373
負債の部合計	15,070	15,757	△	688
純 資 産 の 部				
基 本 金	79,486	77,505		1,981
第1号基本金	78,137	74,336		3,801
第2号基本金	0	1,850	△	1,850
第3号基本金	58	28		30
第4号基本金	1,291	1,291		0
繰越収支差額	△ 22,898	△ 22,238	△	660
翌年度繰越収支差額	△ 22,898	△ 22,238	△	660
純資産の部合計	56,587	55,267		1,321
負債及び純資産の部合計	71,657	71,024		633

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で617億4千8百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により420億7千4百万円、特定資産は、用途が指定された第3号基本金及び一部の退職給与引当金に対応する運用資産の合計で20億5千8百万円となりました。その他の固定資産は、有価証券ほかで176億1千6百万円となりました。また流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計では9億4千1百万円が減少し99億1千万円を計上しました。以上の結果、資産の部では、前年度に比べて6億3千3百万円増額の716億5千7百万円となりました。

負債の部の固定負債では、建物建設資金に充てた借入金の計画的返済及び16億5千7百万円の繰上償還の結果10億6千万円が減少し、92億7千1百万円となりました。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて57億9千9百万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ6億8千8百万円減少して150億7千万円となりました。純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とした基本金と繰越収支差額即ち現金預金で構成されています。

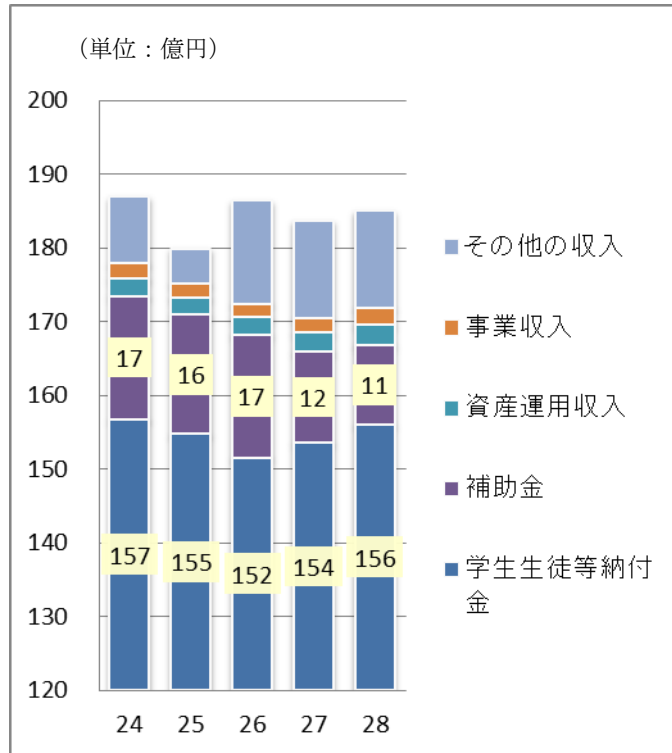
基本金では、第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に38億1百万円を組み入れ、第2号基本金では、創立100周年事業としての計画組み入れ満了により18億5千万円を取り崩し、第3号基本金では、国土館奨学基金として新たに3千万円を組み入れ、第4号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度19億8千1百万円増額して794億8千6百万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス228億9千8百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度より13億2千1百万円増加して565億8千7百万円となりました。

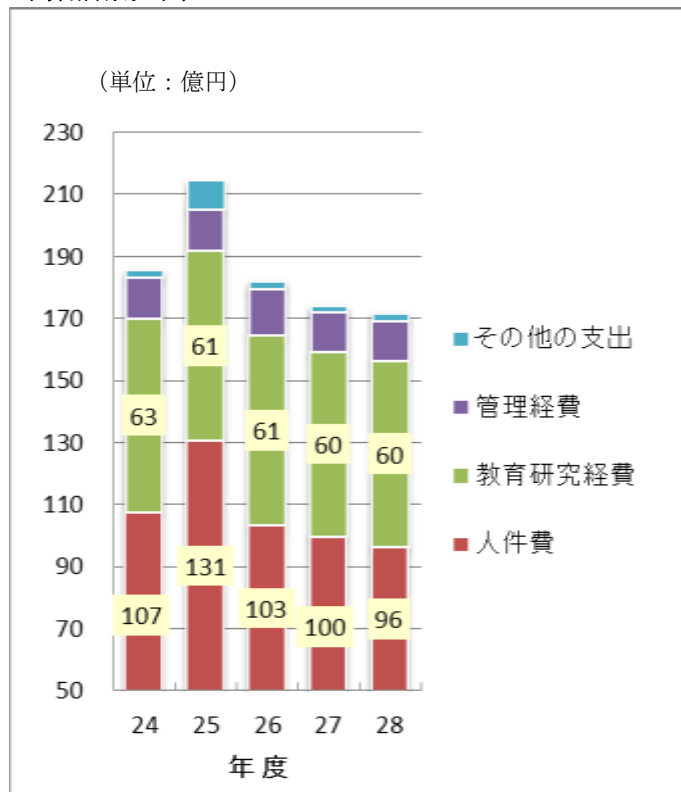
この結果、負債及び純資産の部の合計額は、前年度より6億3千3百万円増加して資産の部と同額の716億5千7百万円となりました。

4. 事業活動収支の決算状況

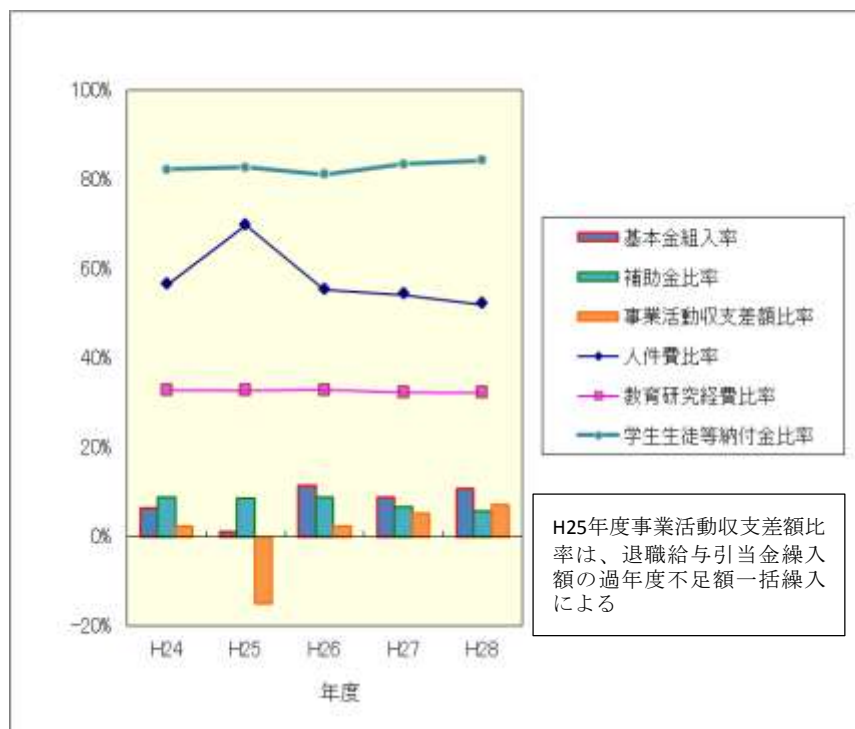
(1) 事業活動収入



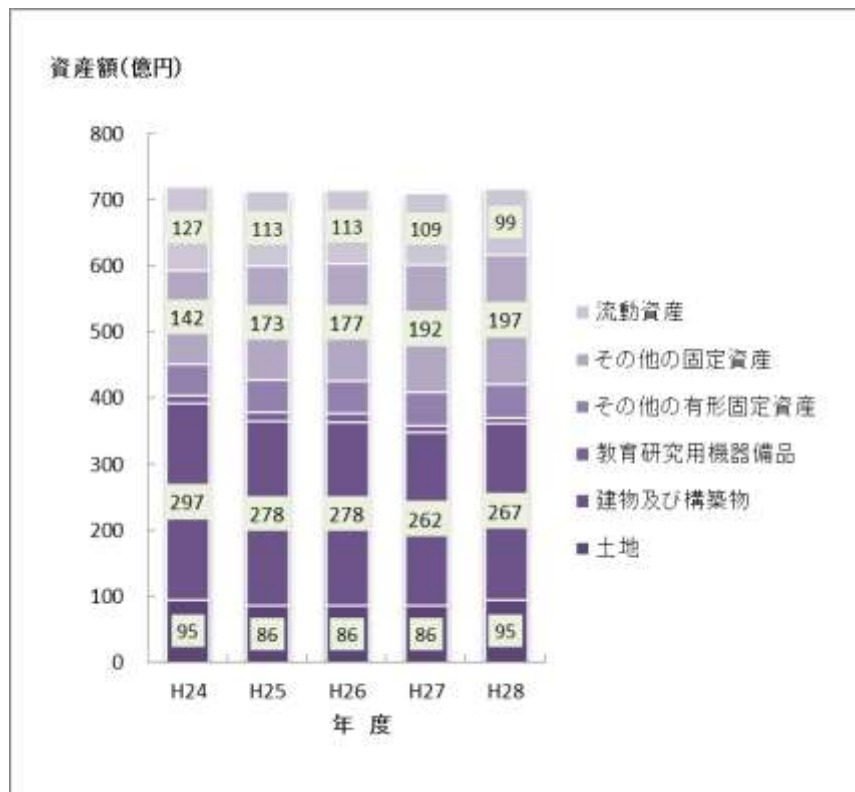
(2) 事業活動支出



(3) 財務比率（対帰属収入、平成 27 年度以降は事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移



監査報告書

平成29年5月19日

学校法人 国 士 館
理 事 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 今 福 康 博 

監 事 間 瀬 誠 吾 

私たちは、学校法人国士館の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査に当たり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

VI データ

1. 学生生徒数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

(1) 国士舘大学

学 部	学科・専攻	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	現 員	卒業者数	
政 経 学 部	政 治 学 科	175		700	830	185	
	経 済 学 科	360		1,440	1,709	392	
	経 営 学 科	—		0	7	4	
	計	535		2,140	2,546	581	
体 育 学 部	体 育 学 科	200		800	998	247	
	武 道 学 科	90		360	389	106	
	ス ポ ー ツ 医 科 学 科	150	15	630	651	150	
	こどもスポーツ教育学科	80		320	375	92	
	計	520	15	2,110	2,413	595	
理 工 学 部	理 工 学 科	320		1,280	1,478	327	
法 学 部	法 律 学 科	200		800	901	215	
	現 代 ビジネス法学科	200		800	947	192	
	計	400		1,600	1,848	407	
文 学 部	教 育 学 科	教 育 学 専 攻	50		200	239	45
		倫 理 学 専 攻	30		120	111	27
		初 等 教 育 専 攻	40		160	187	40
		小 計	120		480	537	112
	史 学 地 理 学 科	考 古 ・ 日 本 史 学 専 攻	70		280	334	68
		東 洋 史 学 専 攻	40		160	160	33
		地 理 ・ 環 境 専 攻	60		240	285	58
		小 計	170		680	779	159
	文 学 科	中 国 語 ・ 中 国 文 学 専 攻	30		120	112	29
		日 本 文 学 ・ 文 化 専 攻	70		280	325	69
		小 計	100		400	437	98
	計	390		1,560	1,753	369	
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	385		1,540	1,749	349
経 営 学 部	経 営 学 科	270		1,080	1,234	263	
合 計		*1 *2	2,820	15	11,310	13,021	2,891

注1 数値は、平成28年度学校基本調査に準拠した。卒業者数には、9月卒業者数を含む。

注2 体育学部スポーツ医科学科の3年次編入者はいない。

*1 合計数13,021人の男女の内訳は、男子9,989人、女子3,032人

*2 大学本務教員一人当たりの学生数は43人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は12人

(2) 国士舘大学大学院

区 分		修士課程 *1				博士課程 *2			
研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員	修了者数	入学定員	収容定員	現員	修了者等
政治学研究科	政治学専攻	20	40	31	12	10	30	9	満1
経済学研究科	経済学専攻	20	40	16	5	10	30	3	0
経営学研究科	経営学専攻	20	40	16	6	3	9	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	33	16	3	9	7	論2 満2
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	13	10	3	9	7	課1
工学研究科	機械工学専攻	8	16	7	5	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	14	7	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	15	8	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	2	満1
法学研究科	法学専攻	10	20	22	8	4	12	2	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	18	5	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	7	3	3	9	2	0
	教育学専攻	15	30	2	0	2	6	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	12	7	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	4	論1 満1
計		221	437	206	92	42	126	36	9

注 数値は、平成28年度学校基本調査に準拠した。

*1 修士課程の修了者数には、9月修了者を含む。

*2 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

(3) 国士舘高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業生数
全日制課程	普通科	第1学年	8学級	38人 以下	780	252	235
		第2学年	7学級			179	
		第3学年	5学級			236	
		計				667	
定時制課程	普通科 (単位制)	第1学年	5学級	43人 以下	258	48	44
		第2学年	2学級			57	
		第3学年	2学級			46	
		計				151	
通信制課程 (広域制)*	普通科 (単位制)	第1学年	—	900	0	40	
		第2学年			12		
		第3学年			68		
		計			80		
合 計					1,938	898	319

注1 数値は、平成28年度学校基本調査に準拠した。

注2 通信制課程の卒業生数には、9月卒業生数を含む。

(4) 国士舘中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業生数
第1学年	2学級	40	80	37	41
第2学年	2学級	40	80	40	
第3学年	2学級	40	80	43	
計			240	120	

注 数値は、平成28年度学校基本調査に準拠した。

2. 教員・職員数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

(1) 大学教員数

区 分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳				非常勤 (B)	計 (A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大 学	302	209	62	27	4	755	1,057
研 究 所	7	5	2	0	0	1	8
合 計	309	214	64	27	4	756	1,065

(2) 高等学校・中学校教員数

区 分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳		非常勤 (B)	計 (A+B)
		教諭	講師		
高等学校	55	46	9	43	98
中 学 校	9	8	1	13	22
合 計	64	54	10	56	120

(3) 職員数

区 分	本務(専任)	兼務	計
法 人	27	4	31
大 学	257	43	300
高等学校	11	2	13
中 学 校	1	0	1
研 究 所	10	2	12
合 計	306	51	357

* 教職員数は平成 28 年度学校基礎調査に準拠した。

3. 入学試験の概要

(1) 大学（入学定員、志願者、合格者、入学者）

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	1,785	323	188	
	経済学科	360	3,801	662	405	
	計	535	5,586	985	593	
体育学部	体育学科	220	1,740	373	234	
	武道学科	90	212	147	103	
	スポーツ医科学科	150	879	230	166	
	こどもスポーツ教育学科	80	580	153	91	
	計	540	3,411	903	594	
理工学部	理工学科	335	2,703	755	361	
法学部	法律学科	200	1,969	572	240	
	現代ビジネス法学科	200	1,507	467	224	
	計	400	3,476	1,039	464	
文学部	教育学科	教育学コース	50	820	211	77
		倫理学コース	30	183	28	8
		初等教育コース	40	594	116	49
		小計	120	1,597	355	134
	史学地理学科	考古・日本史学コース	70	832	321	97
		東洋史学コース	40	296	90	25
		地理・環境コース	60	455	160	48
		小計	170	1,583	571	170
	文学科	中国語・中国文学コース	30	112	35	12
		日本文学・文化コース	70	797	340	118
		小計	100	909	375	130
	計	390	4,089	1,301	434	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	1,440	637	401	
経営学部	経営学科	270	4,338	1,327	340	
合計		2,820	25,043	6,947	3,187	

* 平成28年度4月1日より文学部の専攻制をコース制に変更

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	11	9	8	10	2	2	1
経済学研究科	経済学専攻	20	12	7	4	10	1	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	12	3	3	3	0	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	8	8	8	3	1	1	1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	14	14	3	4	4	4
工学研究科	機械工学専攻	8	5	5	5	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	2	1	1	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	10	9	9	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
法学研究科	法学専攻	10	21	16	15	4	0	0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	4	4	4	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	4	1	1	3	0	0	0
	教育学専攻	15	4	2	2	2	1	1	1
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	16	13	13	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
合計		221	124	92	87	42	9	8	7

4. 就職の概要

大学における各学部の主な就職先企業名と団体名は、以下のとおりです。

学 部	主な就職先企業名及び団体名
政 経 学 部	イオンリテール (株) / (株) 大塚家具/加賀電子 (株) / (株) 資生堂/ (株) 清水銀行/積水ハウス (株) / (株) セブン-イレブン・ジャパン/ (株) 土屋鞆製造所/東急リバブル (株) /東京地下鉄 (株) /東洋ゴム工業 (株) /日本通運 (株) / (株) プリンスホテル/ (株) マイナビ/ (株) 三井住友銀行/ヤマザキビスケット (株) /吉本興業 (株) /都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防
体 育 学 部	(株) アクティオ/ (医) IMS (イムス) グループ/ (株) キーエンス/九州旅客鉄道 (株) /山九 (株) / (株) 七十七銀行/ (株) JALスカイ/新日鐵住金 (株) /セントラルスポーツ (株) /JA 全農(全国農業協同組合連合会)/東邦ホールディングス (株) /東洋水産 (株) /トヨタ紡織 (株) /野村證券 (株) / (株) みずほフィナンシャルグループ/都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/皇宮警察/東京消防庁ほか消防/公立私立学校教員
理 工 学 部	(株) 関電工/ (株) きんでん/ (株) 熊谷組/ (株) ケーヒン/スズキ (株) /スターバックスコーヒージャパン (株) / (株) 成城石井/積水ハウス (株) /ダイダグ (株) /大和ハウス工業 (株) / (株) 丹青社/ (株) 筑波銀行/ (株) 東計電算/日本道路 (株) /東日本旅客鉄道 (株) / (株) ファミリーマート/YKK AP (株) /都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/公立私立学校教員
法 学 部	アイホン (株) /ANAエアポートサービス (株) / (株) エフ・ディ・シー・フレンズ/ (株) オンワード樫山/ (株) しまむら/城北信用金庫/セコム (株) /ソフトバンク (株) / (株) 千葉銀行/東京急行電鉄 (株) /東京地下鉄 (株) / (株) ベストプライダグ/日本郵便 (株) /野村證券 (株) / (株) 星野リゾート/リンナイ (株) /都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/自衛隊
文 学 部	朝日航洋 (株) / (株) エイチ・アイ・エス/ (株) カナモト/ (株) 北日本銀行/サミット (株) /積水ハウス (株) /ソフトバンク (株) / (株) 千葉興業銀行/ナブコシステム (株) /日本郵便 (株) /日本赤十字社/東日本旅客鉄道 (株) / (株) プリンスホテル/三井食品 (株) /三井物産 (株) / (株) ヨドバシカメラ/都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/公立私立学校教員
21世紀アジア学部	(株) エイチ・アイ・エス/ANAエアポートサービス (株) / (株) エスエスケイ/SMB C日興証券 (株) /ゴディバジャパン (株) /大同特殊鋼 (株) /大和ハウス工業 (株) /中央労働金庫/東海東京証券 (株) /東京ガス (株) /東京電力ホールディングス (株) /一般社団法人日本野球機構/日本ロレアル (株) /東日本旅客鉄道 (株) /三井不動産 (株) /矢崎総業 (株) / (株) ヤナセ/ (株) ヤマトネ/都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察
経 営 学 部	アルフレッサ (株) /イオンリテール (株) /ANAエアポートサービス (株) /小田急電鉄 (株) /科研製薬 (株) /城北信用金庫/ (株) 常陽銀行/第一屋製パン (株) /大同信号 (株) / (株) 寺岡精工/東洋佐々木ガラス (株) /富山スガキ (株) / (株) ファーストリテイリング/ (株) みずほフィナンシャルグループ/ (株) 三井住友銀行/ (株) 三越伊勢丹ホールディングス/ (株) ユナイテッドアローズ/ (株) りそなホールディングス/ (株) ロッテ/都道府県市区町村公務員

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

	国・地域	大学名	交換留学生数			国・地域	大学名	交換留学生数	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	27	フィリピン	デラサール大学	1	0
2		カリフォルニア大学デイビス校	0	0	28	ベトナム	ベトナム国家社会人文科学大学	1	1
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	29	インドネシア	ガジャマダ大学	1	0
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	30		セブラスマル大学	0	0
5		サイモン・フレザー大学	0	0	31	タイ	チュラロンコン大学	0	1
6	オーストラリア	グリフィス大学	0	0	32		タイ国立救急医療センター	0	0
7	韓国	漢陽大学校	2	1	33		チェンマイ大学	1	1
8		東義大学校	2	2	34	ミャンマー	ヤンゴン大学	0	0
9		国立安東大学校	1	0	35	イギリス	ポーツマス大学	0	0
10		高麗大学校	2	0	36	ハンガリー	センメルヴァイス大学	0	0
11		国立全南大学校	1	2	37	ドイツ	ミュンヘン大学	0	1
12	中国	北京師範大学	0	1	38	ロシア	極東連邦大学	0	1
13		山西大学	0	1	39	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0
14		蘇州大学	0	2	40		世界経済外交大学	0	0
15		黒龍江大学	0	1	41	キルギス	キルギス国立民族大学	0	1
16		上海対外経貿大学	0	1	42	エチオピア	アディス・アベバ大学	0	0
17		武漢大学	0	1	43	イラク	イラク国考古遺産庁*	0	0
18		吉林大学	0	1	44	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0
19		大連外国語大学	0	0	45		ヨルダン考古庁	0	0
20		大連東軟信息学院	0	1	46	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0
21		深圳職業技術学院	0	0	47		ヴェルコ・タルノボ大学	0	0
22		青島大学	0	0	48	トルコ	ユズンジュ・ユル大学	0	0
23		北京工業大学	0	2	49		ハジェットテッペ大学	0	0
24		台湾	中国文化大学	1	2	50	スウェーデン	ルレオ工科大学	0
25	国立中山大学		2	0	51	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学	0	0
26	モンゴル	モンゴル国立大学	0	0					

* イラク国考古遺産庁は、研究機関

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ研修	カリフォルニア大学デイビス校	19
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	26
中国研修	北京工業大学	19
韓国研修	東義大学校	実施せず
オーストラリア研修	グリフィス大学	26
イギリス研修	ポーツマス大学	16
アメリカ（ニューヨーク）研修	セント・ジョンズ大学	24

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名（所属・学年）
陸上競技	2016年 日本学生陸上競技個人選手権大会	男子	砲丸投	村 上 輝（体育3）
	天皇賜第85回日本学生陸上競技対校選手権大会	女子	やり投げ	斉 藤 真理菜（体育3）
柔 道	平成28年度 全日本学生柔道体重別選手権大会	男子	81 kg級	佐 藤 正 大（体育4）
		女子	48 kg級	岡 本 理 帆（体育4）
	東アジア柔道選手権大会	男子	66 kg級	磯 田 範 仁（体育3）
		男子	90 kg級	江 畑 丈 夫（体育3）
	グランドプリ・ウツパ・トル	女子	70 kg級	池 絵梨菜（体育2）
	講道館杯 全日本柔道体重別選手権大会	男子	66 kg級	磯 田 範 仁（体育3）
	グランドプリ・青島	女子	70 kg級	池 絵梨菜（体育2）
	全国体育系大学学生柔道体重別選手権大会	男子	73 kg級	倉 石 陽 成（体育2）
男子		100 kg級	出 水 隼 人（体育3）	
レスリング	JOC杯 全日本ジュニアレスリング選手権大会（フリースタイル）	男子	74 kg級	内 藤 由 良（体育2）
	「明治杯」20周年記念 平成28年度全日本選抜レスリング選手権大会（フリースタイル）	男子	90 kg級	奥 井 眞 生（体育3）
水泳（シンクロ）	シンクロ・ナショナルトライアル2016	女子	ソロ	北 浜 美 波（体育3）
銃 剣 道	第35回全日本学生銃剣道選手権大会	男子	個人戦	野 田 峻 祐（政経4）

【団体】

クラブ名	大会名	区 分
柔 道	全日本学生柔道体重別団体優勝大会	男子 団体
水泳（シンクロ）	第92回日本選手権水泳競技大会	女子デュエット
	日本シンクロチャレンジカップ 2016	女子 チーム
	第92回日本学生選手権水泳競技大会（第8回マ・メイトカップ）	女子 チーム
	シンクロ・ナショナルトライアル2016	女子デュエット
銃剣道	第35回全日本学生銃剣道選手権大会（銃剣道）	男子 団体
	第35回全日本学生銃剣道選手権大会（短剣道）	男子 団体
ハンドボール	平成28年度全日本学生ハンドボール選手権大会	男子 団体
新体操	第1回全日本男子新体操クラブ選手権大会（団体選手権シニアの部）	男子 団体
	第1回全日本男子新体操クラブ選手権大会（総合選手権シニアの部）	男子 団体
少林寺拳法	第50回少林寺拳法全日本学生大会	女子 ペア
フロアボール*	第5回日本学生フロアボール選手権大会	男子 団体
		女子 団体

* フロアボール…ホッケーを体育館（フロア）で行うスウェーデン発祥のスポーツ、1978年頃日本に伝わった。

【団体（日本代表に選出され優勝）】

種 目	大会名	区分	氏 名（所属・学年）
柔 道	アジア柔道選手権大会	女子日本代表	山 本 杏（体育4）
	東アジア柔道選手権大会	男子日本代表	磯 田 範 仁（体育3）
		男子日本代表	江 畑 丈 夫（体育3）
水泳（シンクロ）	第92回日本選手権水泳競技大会（第8回マ・メイトカップ）	女子日本代表	小 俣 夏 乃（体育2）
	スペインオープン大会2016	女子日本代表B	北 浜 美 波（体育3）
		女子日本代表B	大 澤 友 里 子（体育2）
		女子日本代表A	北 浜 美 波（体育3）
	第10回アジア選手権大会	女子日本代表A	大 澤 友 里 子（体育2）

(2) 高等学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	第90回金鷲旗高校柔道大会	男子団体	優勝	—
	第65回全国高等学校総合体育大会柔道競技大会	男子団体	優勝	—
	第39回全国高等学校柔道選手権大会	女子個人	優勝	安部 風花(2)
剣道部	全国高等学校総合体育大会剣道大会	男子団体	3位	—
	第5回登龍杯争奪全国高等学校選抜剣道大会	男子団体	優勝	—
		女子団体	3位	—
第24回大野旗争奪剣道大会	女子団体	優勝	—	
バレー部	第34回全日本高等学校バレーボール選手権大会	男子93kg級	3位	シルバ 英樹(3)
	第21回全日本高等学校バレーボール選手権大会	男子83kg級	優勝	シルバ 英樹(3)
新体操部	第31回全国高等学校新体操選抜大会	男子個人総合	2位	向山 蒼斗(1)
	第31回全国高等学校新体操選抜大会	女子個人総合	6位	仲宗根 華乃(1)
水泳部	第92回日本選手権シニアスイミング競技	フリーコンピネーション	2位	—
	日本シニアオープンカップ 2016	ハイライトレーン競技	2位	—

(3) 中学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	第47回全国中学校柔道大会	男子団体	優勝	—
	平成28年度マルちゃん杯全日本少年柔道大会	男子団体	優勝	—
剣道部	第46回全国中学校剣道大会	男子団体	3位	—
		女子団体	3位	—
	志澤旗争奪全国中学生剣道大会	男子団体	優勝	—
		女子団体	3位	—

平成 28 (2016) 年度 学校法人国士館事業報告書

平成 29 年 5 月 24 日発行

学校法人 **国 士 館**

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1

ホームページ : <http://www.kokushikan.ac.jp>

問い合わせ先 : 理事長室企画課 (03-5481-3106)

